

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2019 年 3 月 15 日 No. 77

目次（「青色文字」クリックで当該情報にジャンプします。）

巻頭言 [「3. 11は未だ」](#) 編集委員長 福田 米藏 2

在外公館ニュース (2/16~3/15 公開月報) 編集委員長 福田 米藏 3
[アルジェリア月報 \(1月\)](#) [コンゴ \(共\) 月報 \(1月\)](#) [コンゴ \(民\) 経済月報 \(1月\)](#)
[コンゴ \(民\) 政治月報 \(1・2月\)](#) [ジンバブエ月報 \(1月\)](#) [セネガル月報 \(1月\)](#)
[ボツワナ月報 \(1月\)](#) [マラウイ月報 \(1月\)](#) [南アフリカ月報 \(1・2月\)](#)

特別ニュース
[アフリカ全般](#) [アフリカ西部](#) [アルジェリア](#) [エチオピア](#) [ガーナ](#) [ケニア](#) [ザンビア](#)
[ジンバブエ](#) [スーダン](#) [ソマリア](#) [タンザニア](#) [ナイジェリア](#) [ブルキナファソ](#)
[マラウイ](#) [南アフリカ](#) [南スーダン](#) [リベリア](#) 編集委員 9

お役立ち情報
[アフリカの食料安全と栄養について](#) [分裂した大陸](#) 顧問 堀内 伸介 22
[アフリカ経済報告書 2019](#) 編集委員 高田 正典

JOCV 寄稿
[「ガーナの、世界の、未来を担う子どもたち」](#) [ーICT だけどアナログに！？ー](#)
 2017 年度 1 次隊 青少年活動 ガーナ共和国
 ガーナ教育サービス ワ市事務所 遠山 宏樹 24

インタビュー
[「岩永 勝 国際農林水産業研究センター理事長 に聞く」](#)
[ー国際的な農業研究分野で貢献するためにー](#)
 編集委員 清水 真理子 29



[アフリカ映画情報](#) 特別研究委員 高倍 宜義 35
 アフリカ協会からのご案内 [ー協会日誌ー](#) 事務局長 成島 利晴 36
[第 6 回世界一楽しいアフリカ講座・ビディビディ難民キャンプ訪問報告／講習会・](#)
[サハラに眠る先史岩壁画ー英 隆行写真展](#)

編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
 編集委員長 福田 米藏 / 編集委員 エディター 高田 正典

巻頭言

「3.11は未だ」

今年の弥生もはや10日、三週間足らずで新元号が発表されます。

このところ東京は晴れの日が少なく、晴れた日でも日陰にいと肌寒さを感じるほどです。

それでも平均気温は確実に上がってきており、いまだ葉を持たない落葉樹の木々の合間に紅梅、白梅、ぼけ、そして早咲きの桜が可憐な姿を見せています。

9日、久々の晴れ間に誘われて、表に出るととても強い風が吹いていましたが、数日前の風と比べると随分暖かいなと思っていたら、気象庁が、春一番が吹いたと発表しました。

春一番とは、気象庁の定義によると、「立春から春分の間」で、「日本海にある低気圧」に向かって「強い南寄りの風」が吹き、「気温が上昇する」との条件が満たされることが必要なようですが、そしてところによればこの強風が人々の生活に支障をもたらすことがあるようですが、何はともあれ暖かくなる兆しは歓迎したくなります。

これから三寒四温を繰り返し、時には「寒の戻り」を経験しながら、衣を一枚ずつ軽くして行くことになるのでしょう。

ところで、日に日に暖かくなりつつある中、まもなく東日本大震災から8年目を迎えることになりますが、8日のニュースで驚くべき事を知りました。

警察庁の発表ではこの大震災による死者は1万5,896人、重軽傷者は6,157人に上るのですが、8日時点での行方不明者が未だに2,533人もいらっしゃるということです。

東日本大震災で被災し寸断されていたJR山田線も、今月末には宮古-釜石間が再開通予定でようやく全線再開通することとなるなど、様々な分野での復興復旧が進んでいる中で、忘れてはならない教訓と思いつつも、それ自体が私達の記憶の彼方に残されつつある今、未だに行方不明の家族を探している方々のお気持ちは、安易に分ち合うことも、言い表すことも出来ません。

編集委員長 福田 米蔵

在外公館ニュース

＝今月の読みどころ＝(2/16～3/15 公開月報)

編集委員長 福田 米藏

アルジェリア政治・経済月例報告（1月）

1. 大統領選挙

18日、大統領府コミュニケは、ブーテフリカ大統領が、来る4月18日の大統領選挙実施を公示する大統領令に署名した旨、公表。

同日、民主国民連合(RND)は、ブーテフリカ大統領立候補への支持を再度表明した。

2. 経済成長率

8日、世銀は、「世界経済見通し」(Global Economic Prospects)を発表。

アルジェリアの2019年の経済成長率を、2.3%(前回予測値2.0%)、2020年は1.8%(前回予測値1.3%)とする予測を発表。また、2018年の経済成長率は2.5%とした。

3. スマートフォン

22日、華為(Huawei)が、同社としてアフリカ大陸で初めて生産を許可された当国のウエド・スマルで、組立て生産されたスマートフォンの発売を公式に発表した。

当国側のパートナー企業は AFGOTECH。

4. セーフガード

29日、商業省は、2018年に実施されていた一部製品の輸入停止措置を解除し、今後は、暫定追加関税セーフガード措置(DAPS)に移行する旨コミュニケを発表。

<https://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2019.01.pdf>

コンゴ(共)月例報告（1月）

1. 中部アフリカ基幹回線網計画(CAB)の第1フェーズが完了

5日、イヴォン・ディディエ・ミエアカンダ・CAB コーディネーターは、世界銀行とコンゴ(共)政府の共同出資による CAB プロジェクト第1フェーズが、昨年12月26日をもって、完了したことを発表した。総工費 1500 万米ドルの本事業により、コンゴ(共)・ガボン間を網羅する光ファイバーが敷設された。

2. 通関手続がインターネットで可能に

21日、ガノンゴ財政・予算大臣は、2月1日より、商業荷物の通関手続をインターネットで行えることを可能とする覚書に署名した。これにより、船で輸送される貨物は、到着の48時間前、その他の交通手段で輸送される貨物は、到着の24時間前から、オンライン上での通関手続が可能となる。

<https://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000447666.pdf>

コンゴ(民) 経済情勢 月例報告（1月）

1. China Molybdenum 社はテンケ・フングルメ鉱山の権益強化

18日、中国の China Molybdenum 社はコミュニケを発出し、中国系プライベート・

エクイティ BHR Newwood DRC Holdings Ltd 社から、テンケ・フングルメ鉱山(ルアラバ州)の権益 24%を、約 11 億米ドルで買収したことを明らかにした。

今般の権益買収により、China Molybdenum 社は、同鉱山における管理強化を見込んでいる。今回買収した同鉱山の権益 24%を合わせて、同社は、同鉱山の権益の 80%を有することになる。

2. コンゴ(民)中央銀行(BCC)による 15 項目の銀行サービスの無償化

3 日、コンゴ(民)中央銀行(BCC)は、国内の信用機関(マイクロファイナンス機関を含む)に対して、15 項目の顧客向け銀行サービスの無償化を義務付けた。

今次措置の適用に係る 6 か月の移行期間が、これらの信用機関に設けられている。無償化される 15 項目の銀行サービスは、口座開設及び利用(口座開設、店頭での現金預金や引出し、給与の自動引落とし、名義人情報の変更、口座閉設)等。

3. 国税庁(DGI)が給与税等の納税に係る統一窓口を創設

国税庁(DGI)が給与税、社会保険料等の納税に係る統一窓口を設置することを明らかにした。これまで社会保険料の被雇用者負担分は、全国社会保障金庫(CNSS)に、事業主負担分は、税務署(CDI)に納税されていたが、今後は統一窓口で納税される。

<https://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000447453.pdf>

コンゴ(民)月例報告 政治関連(1月)

1. 大統領選挙

10 日、国営テレビ・ラジオ局(RTNC)は午前 2 時 50 分から、昨年 12 月 30 日に行われた大統領選挙に関する独立国家選挙委員会(CENI)の暫定結果発表の様子を放映し、得票数 7,051,013 票(38.57%)で、フェリックス・チセケディが当選したと発表した。

20 日午前 1 時過ぎ、憲法裁判所は、コンゴ(民)初の平和的政権交代により、フェリックス・チセケディ民主社会進歩連合(UDPS)党首を、第 5 代大統領と宣言した。

2. チセケディ新大統領の宣誓式

24 日、チセケディ新大統領の宣誓式が大統領府で行われ、ケニヤッタ・ケニア大統領をはじめ、アフリカ各国の政府要人及び駐コンゴ(民)の各国大使等が出席した。

3. 野党の動向

20 日、憲法裁判所がフェリックス・チセケディ UDPS 党首を第 5 代大統領と宣言したことに対し、落選したファユル候補は、「今後は私(ファユル候補)のみが唯一の正統な大統領であるとみなす」、「国際社会が一致して、正当性も法的資格もない政権を認めないよう求める」等、コメントした。

<https://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000447453.pdf>

コンゴ(民)月例報告 政治関連(2月)

1. チセケディ大統領の AU 総会参加

9 日、チセケディ大統領は、第 32 回 AU 総会(10-11 日)参加のため、アジスアババを訪れた。AU 総会のフリンジでは、エジプト、コートジボワール、ナミビア、赤道ギニア、ギニア、南ア、ケニア、ルワンダ、ウガンダ等の各国首脳、モゼリーニ EU 上級代表及びグテーレス国連事務総長等と会談した。

2. 党結成 37 周年式典でのカブンド民主社会進歩連合 (UDPS) 党首代行の発言

15 日、新たに政権与党となった UDPS は、リメテの党本部で、党結成 37 周年の式典を開催した。カブンド党首代行は同式典で、(チセケディ新大統領の当選に異議を唱え、自身の勝利を主張するファユル ECDiDe 党首を支援したベンバ MLC 党首及びカトゥンビ元カタンガ州知事が、ベルギーに滞在していることに関し)「ベルギーは、チセケディ政権に対する反乱を望む者の隠れ場(repaire)となった」と発言した。

3. 米による独立国家選挙委員会 (CENI) 幹部等への入国禁止制裁及び査証規制

22 日、米國務省は、重大な汚職、人権侵害及び民主主義への妨害に関与したとして、ナンガー CENI 委員長、バセンゲジ CENI 副委員長、ムコロ CENI 委員長顧問(注:バセンゲジ副委員長 の実子)、ミナク(前)国民議会議長、ルワンバ憲法裁判所裁判長の 5 名に、米国への入国禁止制裁を課した。

また、コンゴ(民)における人権侵害及び民主主義への妨害に関与もしくは共謀した選挙関係者及び軍・政府高官に対し査証制限が行われる。

<https://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000453690.pdf>

ジンバブエ共和国月報 (1 月)

1. 労働ストライキ

13 日、ジンバブエ労働組合(Zimbabwe Congress of Trade Unions: ZCTU)が、全国民に対して、14~16 日までの労働ストライキの呼びかけを行った。14 日、ハラレ市やブラワヨ市などの国民は、住民が仕事に行けないように、道路封鎖を行った。

警察が各所に派遣され、暴徒化した住民に対して、催涙ガスや放水車で対応した。

2. 2018 年 12 月のインフレ年率

中央統計局(ZIMSTAT)は、2018 年 12 月のインフレ率(年率)を 42.09% と発表した。

本インフレ率は、2009 年 2 月に複数外貨制度を導入してハイパー・インフレが収束した後、最大のものとなった。

3. 経済諮問委員会の設立

30 日、シバンダ大統領・内閣府長官は、ムナンガグワ大統領が当国の経済界から 26 名を選出して経済諮問委員会(Presidential Advisory Council: PAC)を設立した旨、明らかにした。

4. ダイヤモンド採掘権認可

22 日、チャランバ大統領報道官は、昨年 12 月に閣議決定されたダイヤモンド政策に則り、ムナンガグワ大統領が、当国でダイヤモンド採掘権を保持する外国企業として、露企業である Alrosa Diamond Company 社及び中国企業である Anjin Investments 社の 2 社に与えることを決定した旨、明らかにした。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/000445618.pdf>

セネガル月報 (1 月)

1. 2019 年大統領選挙関連

20 日、憲法評議会は、大統領選挙候補者最終リストを発表し、サル大統領(現職)、イドリサ・セック、マディケ・ニャン、イッサ・サル及びウスマン・ソンコの立候補

が認められた。カリム・ウッド元大臣及びハリファ・サル元ダカール市長については、有罪判決により、立候補は認められなかった。

28 日、EU 大統領選挙監視団代表は、サル大統領と会談し、選挙期間中合計約 100 名を派遣し、全 14 州における選挙準備及び実施過程をフォローし、選挙改善点に係る報告書を提出する旨、述べた。

2. アフリカ新興国国際会議

17 日、第 3 回アフリカ新興国国際会議がダカールにて開会し、サル大統領、ケイタ・マリ大統領、マハティール・マレーシア首相、クリバリ・コートジボワール首相、UNDP 総裁等が出席した。サル大統領は、アフリカ 新興のために必要なインフラ整備は、脱税対策等で税収を確保し、国内資源で賄うべきである旨、述べた。

3. アフリカ大陸自由貿易地域設立協定

23 日、国民議会は、全会一致にてアフリカ大陸自由貿易地域設立協定(Zleca)を批准した。

4. 都市高速鉄道

14 日、都市高速鉄道(TER)第 1 フェーズ(ダカール・ジャムナジョ間)の落成式が開催され、サル大統領、及びルモワンヌ仏外務副大臣等が出席した。

同フェーズは、総額 6560 億 FCFA に上り、ADB が 1200 億 FCFA、IDB が 1970 億 FCFA、仏が 1965 億 FCFA、セネガル政府が 1425 億 FCFA の資金を拠出し、2016 年 12 月に工事が開始され、約 2 年間で完成した。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/000446676.pdf>

ボツワナ共和国月報（1 月）

1. 国内の電力不足

モルプレ B 石炭火力発電所は、4 ユニットのうち 2 ユニットしか稼働しておらず、また非常用発電電源（ディーゼル発電機）も、第 3 四半期は稼働していない。

国営電力公社(BPC)の 2 つの主な発電所、モルプレ A(132MW)、及びモルプレ(600MW)のタービンが故障中であるため、ボツワナ国の需要電力量約 600MW を満たすことが出来ていない。

2. マシシ大統領世界経済フォーラム(WEF)年次総会に参加

マシシ大統領、及びケネウエンド投資通商産業大臣は、ダボスで開催された世界経済フォーラム(通称ダボス会議)に、ボツワナから初めて参加した。

3. ルカラ・ダイヤモンド社、127 カラットのダイヤモンドを発見

ルカラ・ダイヤモンド社(カナダ)は、カロウェ鉱山で、127 カラットのダイヤモンドを発見したと発表した。カロウェ鉱山では、操業を開始した 2012 年から 100 カラットを超えるダイヤモンドが 129 個発見されており、その内、300 カラットを超えるダイヤモンドが 12 個発見されている。

<https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000448365.pdf>

マラウイ月報（1月）

1. 2019 年の経済成長率見込み

世界銀行及びマラウイ政府は、2019 年の GDP 成長率について異なる見通しを示した。世銀は、2019 年は 4.3%との予測し、更に 2020 年は 5.3%、2021 年は 5.5%と予測している。

2. 政策金利が 1.5%引き下げられ 14.5%に

29・30 日に、ブランチアで開催された RBM の金融政策委員会において、政策金利、ロンバート金利及び預金準備率が、引き下げられることが決定した。

政策金利は、16%から 14.5%に、預金準備率は、7.5%から 5%となった。

3. 都市部の水道枯渇のリスク

産業界関係者は、水道公社は都市部に水を持続的に供給するための長期的な投資が欠落しており、需要に対して十分な水を供給できるか、課題を抱えていると述べた。

この脅威は、雇用やビジネスの機会を得ようと農村部から多くの人々が都市部へ移住し人口が増加していることに起因する。

4. 人口が 1750 万人に増加

10 日、国家統計局(NSO)は、国勢調査の 1 次結果を発表した。2018 年時のマラウイ総人口は、2008 年時の 13,029,498 人からおよそ 35%増の 17,563,749 人となった。

5. 12 月のインフレ率の低下

2018 年 12 月のインフレ率は、同年 11 月の 10.1%から 9.9%に低下した。食糧インフレ率は 12.0%、非食糧インフレ率は 8.2%となった。

年間インフレ率は、2017 年の 11.5%に対し、2018 年は 9.2%となり、マラウイ中央銀行(RBM)が目標としていた 9.3%を下回った。

<https://www.mw.emb-japan.go.jp/files/000451443.pdf>

南アフリカ月報（1月）

1. 消費者物価指数(CPI)

12 月の消費者物価指数(CPI)は、前月比 0.7%減の 4.5%。南ア準備銀行が定めるインフレターゲット(3%~5%)の中間になった。

11 月から 12 月にかけて、物価は平均して 0.2%減少した。

2. 政策金利

南ア準備銀行(中銀)は、隔月の金利政策委員会を開催し、政策金利を 6.75%に据置くことを発表。本判断は、前回委員会時からのインフレリスクの軽減を受け、前回一致で決定された。

3. 新たな経済特区の制定と投資の拡大

デービス貿易産業省大臣は、10 カ所目となる経済特区(Special Economic Zone)をムプマランガ州のンコマジ郡に制定したことを発表。

同特区は、農産物加工のハブとして機能する予定。

4. 国内電力引き上げの公聴会開始

14 日、南ア電力公社(Eskom)が、南ア国家エネルギー規制庁(NERSA)に対して要求している 3 年間にわたる 15%の電気料金の引き上げに関する公聴会が、開催された。

<https://www.za.emb-japan.go.jp/files/000445055.pdf>

南アフリカ月報（2月）

1. ラマポーザ大統領による施政方針演説

7 日、ラマポーザ大統領は、ケープタウンで開会された国会において、施政方針演説を行った。演説は、約 1 時間 50 分の長時間にわたり行われ、昨年 2 月のラマポーザ政権発足後の各種取り組み・成果に言及しつつ、雇用創出、投資環境改善、農業振興、技能開発、汚職対策、行政効率化等の取り組みを一層強化していく旨を表明した。

また、次回総選挙を本年 5 月 8 日に実施する旨発表した。

2. 2019 年財政演説

20 日、ムボウェニ財務大臣は、2019 年財政演説をおこない、2019 年度の歳入額は、1 兆 5800 億ランド、歳出額は、1 兆 8300 億ランド、財政赤字は、2430 億ランドとなる見込みと発表。歳入面は、昨年の中期財政予算演説時かの予想から 150 億ランド減。

3. 失業率

南ア統計局は、2018 年第 4 四半期の失業率を 27.1%(前期比 0.4%減)と発表。

金融業(10 万 9 千人)、家庭内労働(6 万 5 千人)、製造業(4 万 8 千人)及び鉱業(3 万 1 千人)での雇用創出が後押しし、さらに休暇シーズンが含まれる第 4 四半期で、サービス業での雇用が増加したことで、失業率低下に貢献した(括弧内はそれぞれの雇用創出人数)。

4. 鉱業生産高

12 月の鉱業生産高は、前年同月比 4.8%減となった。主な要因は、金(31.0%減)、鉄鉱石(14.3%減)、非金属鉱物(18.4%減)、銅(30.8%減)及びクロム鉱石(9.3%減)。

<https://www.za.emb-japan.go.jp/files/000453365.pdf>

1. 「アフリカ全般：古代アフリカの人々による化石の利用が提供する情報」

“How we know that ancient African people valued fossils and rocks ”

Charles Helm、The Conversation、1月30日

<https://theconversation.com/how-we-know-that-ancient-african-people-valued-fossils-and-rocks-110321>

地質神話学と言う分野があるが、古代アフリカの人々が化石や地質学的な現象にどのように対応したかは、人類の起源について重要な情報を提供してくれる。

化石が生成されない地域で化石が発見されることがあるが、古代アフリカの人々が、それらが発見し、移動したものと判断される。

一つの例は、カルー爬虫類の化石が、グリクワの小屋でなべの蓋として用いられていたものが発見された。これは大陸の移動の研究に役に立つ発見であった。

他の例としては、石英の結晶化石が、洞窟住居内の埋葬された幼児の目に嵌められていた。

2. 「アフリカ全般：ロシアのアフリカへの回帰」

“How Russia is growing its strategic influence in Africa”

Theo Neethling、The Conversation、2月7日

<https://theconversation.com/how-russia-is-growing-its-strategic-influence-in-africa-110930>

ソ連の全盛時には多くのアフリカ諸国が、外交、軍事において援助を受けていた。

冷戦終了から四半世紀を経て、プーチン大統領はアフリカにおける偉大なロシアの地位の回復を図っている。ロシアの投資と貿易は、IMF や世銀のような条件をつけておらず、エネルギーと鉱物資源に集中している。また、アフリカ諸国への武器の主要供給国でもある。エチオピア、ナイジェリア、ジンバブエとは軍事面での二国間協定および国連平和維持軍へも参加している。

3. 「アフリカ全般：世界銀行の改革と総裁の人選」

“The World Bank needs deep reforms to reflect a changing world order”

Mzukisi Qobo & Mills Soko、The Conversation、2月7日

<https://theconversation.com/the-world-bank-needs-deep-reforms-to-reflect-a-changing-world-order-111366>

世界銀行は、現在の世界の秩序の変化に従った改革が必要である。成長を続ける国々や途上国の正当な声を聞き入れて、世銀の役割の見直しと、次の総裁の選定が勘案されるべきである。

米国は、世銀への影響を強力にし、中国の世界的な影響の増加への地理的な政治の盾としようとしている。世界銀行の総裁は、既存の国際開発金融機関や途上国の金融機関と密接に世銀が動けるように指導できる人物が必要である。

4. 「アフリカ全般：遺伝子組み換え作物への理解を進めるべき」

“I fight anti-GMO fears in Africa to combat hunger”

Walter Suza, The Conversation、2月7日

<https://theconversation.com/i-fight-anti-gmo-fears-in-africa-to-combat-hunger-109632>

気候変動によるアフリカの平均気温の上昇は、食糧生産に劇的な打撃を与えると予想されている。遺伝子組み換え（GMO）によるストレスに強い作物が、飢餓から大陸を救うのではないかと。アフリカにおいて、GMO に対する強い反対がある。

バイオテクノロジーに対して偏見をもっているのではないかと。害虫に強いメイズの新種も開発されており、人体に対して無害であることも証明されている。気候変動、人口増加を目前にして、農業革命が必要である。

5. 「アフリカ全般：女性の政治への参加は、保健医療分野、女性の地位の向上等に貢献している。」

“Women politicians in Africa face huge odds but can make a real difference

Susan Dodsworth, The Conversation、2月13日

<https://theconversation.com/women-politicians-in-africa-face-huge-odds-but-can-make-a-real-difference-111390>

女性の政治への参加が増加の傾向にあるが、その貢献は限られている、との見方もある。最近エジプトでは、女性国会議員を現在の15%から25%にすべきという憲法改正案が審議されている。ルワンダ、ウガンダ、タンザニアでは女性の議会進出は目覚ましいが、他の国では未だ女性の議員数は少ない。最近のエジプトやエチオピアの女性進出の後押しは、専制的な政権の支持を増加するための戦略でもある。

しかし、女性の政治参加は、女性の地位の向上のみならず、保健医療分野において貢献している。

6. 「アフリカ全般：国の安全が危機的状況にある時、ディアスポラからの送金は貴重」

“How states rocked by conflict could harness funds from their diasporas ”

Victor Odundo Owuor, The Conversation、2月15日

<https://theconversation.com/how-states-rocked-by-conflict-could-harness-funds-from-their-diasporas-111270>

国内紛争に苦しむ国は少なくない。通常、平和と安全が不確かな国への外国からの投資は減少する。しかし、そのような国への、変化しない資金の流入がある。

ナイジェリア、コートジボワール、エチオピアについて調査したところ、ディアスポラによる資金は、国が危機の時、あるいは危機だからこそ流入している。

家族、親戚、友人への送金であり、それが投資されている。このような資金は、投資にとっては、最も困難な時期における重要な役割を果たしている。

7. 「アフリカ全般：民主主義国と専制政治国の分化」

“Both democracy and authoritarianism are on the rise in Africa”

Nic Cheeseman、The Conversation、2月19日

<https://theconversation.com/both-democracy-and-authoritarianism-are-on-the-rise-in-africa-111789>

アフリカは、1990年代の初めから注目すべき政治的改革を経験している。多くの国は複数政党制の民主主義と、その下で選挙が定期的に行われるようになった。

しかし、詳しく見ると、全てがバラ色ではない。政治的な抑圧が、過去5年間に増加している。果たして民主主義と呼べるのであろうか。第一に指摘できるのは、多くの国で、政治と経済に関わるガバナンスの質が下落している。第二に、詳しく見ると、15ヶ国が不完全な民主主義であり、16ヶ国が専制政治と呼べる。

(お役立ち情報に、この著者の報告書を挙げている。)

8. 「アフリカ全般：気候変動による人道援助の必要性に注意が払われていない」

“Climate change 'cause of most under-reported humanitarian crises’

Arthur Neslen、The Guardian、2月21日

<https://www.theguardian.com/science/2019/feb/21/climate-change-cause-of-most-under-reported-humanitarian-crises-report-finds>

干ばつやハリケーンが、エチオピアやハイチの食糧生産に大損害を与えているのに、世界的には大きく報道されていない。

また、マダガスカルでは、エルニーニョと干ばつによって、メイズ、カサバ、米の収穫が打撃を受け、子供たちの半数が発育障害に苦しんでいる。しかし、世界的には報道されていない。貧しい国に住む人ほど、気候変動によるマイナス要因の影響を受けている。世界では極端な気候の変化により、2018年には5000人が命を失い、2900万人が、人道的援助と緊急援助を必要とした。

9. 「アフリカ全般：野生動物の肉の需要拡大と問題点」

“What is the bushmeat crisis and why should we care”

Thibaut Vandervelden、Africa at LSE、2月25日

<https://blogs.lse.ac.uk/africaatlse/2019/02/25/what-is-the-bushmeat-crisis-and-why-should-we-care/>

コンゴ盆地の熱帯雨林に、人が入り込んで以来、食糧、特に、野生動物の肉を調達してきた。現在この食糧の供給が、底をつくようになっている。毎年4.5百万トンの肉が収穫されている。これはEUの牛肉生産の半分に相当する。農村では手軽に安く入手できる肉であるが、現在では都市で珍味として扱われ、需要が増加している。

北半球にもアフリカからの移民の需要が増加して、数百万トンが輸出されている。

密猟者は森林の奥や保護区の近辺で活動している。野生動物の減少も問題であるが、野生の肉に含まれる動物の病気、例えばエボラ、エイズ、ジカ熱等が、人間に伝染する危険性もある。

10. 「アフリカ全般：軍隊で、女性が高い地位に昇進するようになり始めた」

“African Women Surmount Obstacles to Redefine Their Countries’ Militaries”

Salem Solomon, VOA、2月26日

<https://allafrica.com/stories/201902260218.html>

エリトリアでは、女性兵士が30年間の独立戦争で戦闘に参加した。他の国でも女性も、戦闘員でもあった。しかし、戦争が終わると、軍隊では女性は忘れられ、差別され、認められない。最近、南アフリカではアパルトヘイトの廃止された軍の中で、その地位が認められるようになった。現在、軍の4分の1は女性で占められている。

他の国でも女性兵士はいるが、高い位置にはついていない。南アフリカの防衛大臣は女性で、2012年からその地位を占めている。ケニアでも女性の防衛大臣が2013年から務めている。ケニアとウガンダでは、女性の大将が誕生した。この傾向は、始まったばかりで、他の国でも女性の軍人が高官に昇進するようになってきた。

11. 「アフリカ全般：医療データーは改善されたが、その利用について不十分である」

“Why fixing Africa’s data gaps will lead to better health policies”

Damazo T. Kadengye, The Conversation、2月27日

<https://theconversation.com/why-fixing-africas-data-gaps-will-lead-to-better-health-policies-111869>

多くのアフリカ諸国で、データーの収集が改善されてきた。

特に医療関係のデーターでは、疾病の発症、分布、コントロールについて改善が顕著である。しかし、データーの利用については、全く不十分である。

保健医療システムの効果的利用と維持について、改善が必要である。国の医療計画の改善にとって、定期的なデーターの再吟味が必要である。証拠に基づいた医療政策立案に必須であるから、正確で必要性に応じたデーターの収集が重要である。

12. 「アフリカ西部：民主化が進展するのか、否か重要な時期である」

“West Africa’s Democratic Tipping Point”

Olusegun Obasanjo & others, OSIWA、2月22日

<https://allafrica.com/stories/201902220774.html>

3億6200万人を擁する西アフリカ地域の民主化が進展している。Freedom Houseは、南部と西アフリカ諸国で、民主的なガバナンスが強化されていると評価している。2019年と2020年には、ナイジェリア、セネガル、コートジボワールが総選挙を行うが、民主化を進める方向に向かうか否かを明らかにするであろう。この3国の大統領は、先の選挙では現職を破って当選した。民主化の進展を表徴するものである。すべての候補者が同じレベルで戦い、選挙管理委員会が公平な選挙を実行できるか否かが最も大切な指標である。

13. 「アルジェリア：ジュネーブに入院したブーテフリカ大統領」

“Algérie : Abdelaziz Bouteflika, le patient genevois”

Le Monde, Ghali Kadiri、3月5日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2019/03/05/algerie-abdelaziz-bouteflika-le-patient-genevois_5431775_3212.html

2月22日以来、A. ブーテフリカ大統領（82歳）の5期目となる大統領選（4月18日投票）立候に対して、20年来初めて、アルジェリア全土で数万人の規模の反対する抗議デモが起きた。2月24日大統領は、ジュネーブの大学病院に定期健診を名目に人目を避けて入院した。兄弟の一人で、影の顧問ナセルが付き添っている。

6日の地元紙は、肺炎のリスクを挙げており、帰国予定の発表はない。

3月3日、ブーテフリカ大統領の立候補届はなされた。選挙監視委員会は本人による届け出を求めているが、同日以降、憲法評議会の声明からこの条件はなくなっている。

大統領は、高齢で、病気で、障害があり、2013年に脳梗塞になって以来、国民へのメッセージも側近が代読してきた。

アルジェ郊外の特別室のある公邸でなければ、ジュネーブ、グルノーブル、パリの病院だった。立候補届けには、「健康良好」とした健康診断証明が出された。

（注）：大統領側は、次の選挙には立候補せず、国民会議を開き平和な権力移譲をする（所謂、暫定政権）としているが、反対デモは鎮静化せず、8日は最大規模になると予想される。

14. 「エチオピア：改革は未だ道半ば」

“How change happened in Ethiopia: a review of how Abiy rose to power”

Yohannes Gedamu、The Conversation、2月3日

<https://theconversation.com/how-change-happened-in-ethiopia-a-review-of-how-abiy-rose-to-power-110737>

アビー首相の着任以来の改革のスピードと、その影響の大きさには驚かされる。

改革は継続されている。その理由は、市民間の大規模な騒乱と与党内の重大な内輪もめにある。改革がこれらの紛争を収めているとは言い難いが、一般市民の改革への支持は強いものがある。改革は未だ道半ばである。

15. 「エチオピア：“偉大なルネッサンス・ダム”の完成にエジプトとスーダンの反対」

“The Grand Ethiopian Renaissance Dam is the new reality.

Why a deal must be done”

Shimelis Dessu、The Conversation、2月25日

<https://theconversation.com/the-grand-ethiopian-renaissance-dam-is-the-new-reality-why-a-deal-must-be-done-107100>

アフリカ最大のナイル河は、11ヶ国をその流域に持ち、エチオピアが85%の水量を供給している。建設中のエチオピアの「偉大なルネッサンス・ダム」が完成すれば、電力の供給増から蒸発による水のロスも減少する事が出来る。

長期的には、11ヶ国全てが得をすることになると考えられるが、エジプトとスーダンが、強くその完成に反対している。記者がその理由を説明している。

16. 「ガーナ:子供が授からない女性への社会的圧力／ (8 分間の Podcast 付)」

“The social stigma facing Ghana’ s women”

Jasmine Fledderjohann、The Conversation Africa’ s podcast 、 2 月 6 日

<https://theconversation.com/pasha-5-the-social-stigma-facing-ghanas-women-111203>

子供が授からない女性は、強力な社会的な圧力を受け、しばしば離婚や精神的な病、汚名に繋がる。子供がいることは、親は将来子供に支えられることを意味する。勿論、結婚している女性と、していない女性とで事情も変わる。深刻な社会問題である。

17. 「ケニア：トルカナの石油発見は未だ地元民に恩恵をもたらしていない」

“Dressed by development: Kenyan nomads attire depict changes after oil find”

Nita Bhalla、Thomson Reuters Foundation 、 1 月 3 1 日

<http://news.trust.org/item/20190131095132-s2yil/>

貧しいトルカナにおける 2012 年の石油発見は、住民達に経済発展と、より良い生活への希望を与えるものであった。トルカナ人は、約百万人でケニアの 44 の少数民族の一つである。

主に遊牧生活を営んでいる。人口の 80%が一日 2 ドル以下(国平均は 36%)である。

石油からの収入は水道、電気の供給、学校と医療施設の建設、若者達への雇用の創出に繋がると期待されたが、未だ実現していない。見える変化と言えば、新しい衣類と伝統的な衣類の混在位である。二つの異なる世界の衝突を見るが、ゆくゆくは、民族のアイデンティティーと文化の喪失に繋がるのではなかろうか。

18. 「ケニア：貧困との戦い／ (10 分間の Podcast 付)」

“Kenya’ s battle with poverty”

Timothy Njagi Njeru 、 The Conversation Africa’ s podcast 、 2 月 1 2 日

<https://theconversation.com/africa/podcasts/pasha-theconversation-africa>

過去 10 年間で、絶対的貧困人口は、10%減少したが、未だ 6 百万人がこの線以下である。大勢の人がこの線を越え、また戻っている。その理由として、自給自足農業、気候変動、家族の病気、保険の不備、医療援助の不足、農地の細分化等が挙げられる。

19. 「ザンビア：ザンビア最大の鉱山会社が社会的革新の責任を無視している」

“Poverty, Toxic Water and Disease As Mine Offers No Hope of Social Transformation”

Edward Lange、Daily Maverick、 2 月 1 9 日

<https://www.dailymaverick.co.za/article/2019-02-19-poverty-toxic-water-and-disease-as-mine-offers-no-hope-of-social-transformation/>

ザンビア最大の鉱山であるカンサンシ鉱山会社の社会的責任プログラムは、貧しいコミュニティを鼓舞するどころか、希望を傷つけている。

同社は鉱山コミュニティの経済的、社会的革新の重要性を全く認めていない。

同社の社会的責任プログラムは、その重要性を認めず、プログラムの概念も、デザインも、財政支援も、モニタリングも、いい加減なものである。

同社はFirst Quantum Mine が 80% を所有し、20%は ZCCM が所有している。

20. 「ザンビア：野生のカバ 2000 頭の駆除、5 月に開始」

“A long-disputed hippo cull will begin in May in Zambia, officials say”

CNN、2 月 21 日

<https://edition.cnn.com/2019/02/21/africa/zambia-hippo-culling-intl/index.html>

昨年 10 月のザンビア観光相の発表に呼応し、公園・野生生物局は、野生のカバの駆除について、5 月から着手すると発表した。同計画に対して動物保護団体は強く反発している。カバの駆除は東部州にあるルアングワ川渓谷で実施する模様。

観光相は、5 年間で最大 2000 頭のカバを駆除すると説明していた。

カバの駆除は、動物保護団体の「ボーン・フリー」（本部・英国）などが強く反対したことを受けて、2016 年に棚上げされた経緯があり、今回の計画についても強く非難、ザンビアのルンガ大統領に対し、即刻中止を求める書簡を送ったことを明らかにした。

野生生物省などは、カバの個体数の増加や川の水位の低下を駆除の理由として挙げているが、これに対してボーン・フリーでは、その裏付けとなる科学的根拠が示されていないと主張し、「カバを駆除すれば繁殖が促進され、結果的に個体数が増えて、死と破壊の悪循環になることは、科学的証拠で示されている」と訴えた。

カバは国際自然保護連合（IUCN）のレッドリストで「危急種」に分類されており、世界の個体数は IUCN の推定で 11 万 5000 ～ 13 万頭。カバが生息する国では、保護対策を優先するよう IUCN は勧告している。

21. 「ジンバブエ：違法開発の金鉱が水没 24 人死亡、70 人閉じ込められる」

“24 bodies recovered from flooded gold mine in Zimbabwe”

CNN、2 月 18 日

<https://edition.cnn.com/2019/02/18/africa/zimbabwe-mine-disaster-intl/index.html>

国営ジンバブエ放送によると、首都ハラレから約 150 キロ南西のバトルフィールド地域にある違法開発の金鉱で、12 日のダム決壊により、水が金鉱に流れ込み、坑道が水没し、坑内にいた作業員 24 人が遺体で見つかった。ムナンガグワ大統領は国家的災害を宣言、8 人が救出されるも、まだ 70 人が、地下に取り残されている模様で、坑道のシャフトの構造や豪雨に阻まれている中、搜索救助活動が難航しているという。

現場地域は、金の埋蔵量が豊富で、無許可の採掘が普通に行われており、業界団体は政府に対し、安全のためにこうした採掘を公認するよう要請した。

同国はダイヤモンド、ウラン、クロム、プラチナ、金などの鉱物資源に恵まれ、これらの業界の収入は国の歳入の約 30% を占めている。

22. 「スーダン：大統領の退陣を求める抗議と抑圧する政府」

“Sudanese Security Forces Arrest Prominent Party Leaders: Opposition Member”

Khalid Abdelaziz、Reuters、2 月 21 日

<https://ca.reuters.com/article/topNews/idCAKCN1QA10K-OCATP>

21 日、大統領官邸に大統領の退陣を求める抗議文を届ける反対派の幹部 24 人が、保安部隊に逮捕された。中には最大野党の党首、共産党の委員長、抗議を続ける職業団体の幹部が含まれている。去年の 12 月に始まった抗議の中でも最多の逮捕である。急速なインフレ、食糧不足などを契機とする抗議であるが、今は大統領のために、国際的な孤立や米国のテロ国家の指定による財政的援助も受けられなくなっている。

23. 「スーダン：大統領が非常事態宣言 反政府デモ沈静化狙う」

“Sudan’ s Leader declares one year state of emergency”

AFP、2 月 23 日

https://article.wn.com/view/2019/02/23/Sudan_s_leader_declares_lyr_state_of_emergency/

スーダンのオマル・ハッサン・アハメド・バシル (Omar Hassan Ahmed al-Bashir) 大統領は 22 日、国内全域を対象に 1 年間の非常事態宣言を出し、政府を解体した。

同国では数週間前に始まった反政府デモにより、30 年に及ぶバシル大統領の強権体制に動揺が生じている。非常事態宣言は抗議の沈静化を狙った動きと思われ、バシル大統領はテレビ放送された国民への演説で「全土における 1 年間の非常事態を宣言する」と発表。さらに「連邦レベルおよび地方各レベルの政府の解散を宣言する」と述べた。

同国では昨年 12 月 19 日以降、死者が出る抗議行動が各地で発生。抗議参加者らは政府による国家経済運営の失敗を非難し、同大統領の辞任を要求している。

デモは政府がパンの価格を 3 倍に引き上げたことを受け発生したもので、参加者は街頭で「自由、平和、正義」と声を上げてきた。当局はデモに関連する暴力で 31 人が死亡したと発表。一方、国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch) は、医療関係者や子どもを含む少なくとも 51 人が死亡したとしている。

24. 「ソマリア：米軍、ソマリア空爆で過激派アルシャバブ戦闘員 35 人殺害と発表」

“US says airstrike killed 35 Al Shabaab fighters in Somalia”

CNN、2 月 25 日

<https://www.clickorlando.com/news/politics/us-says-airstrike-killed-35-al-shabaab-fighters-in-somalia>

米アフリカ軍は 25 日、ソマリア中部ヒラン州で 24 日に空爆を実施し、国際テロ組織アルカイダ系の過激派「シャバブ」の戦闘員 35 人を殺害したと発表した。

アフリカ軍によるアルシャバブへの空爆は、今年に入って 22 回目で、少なくとも計 180 人の戦闘員が死亡した。作戦統括責任者であるオルソン少将は 24 日の空爆について、農村部を移動していた戦闘員らを狙い、アルシャバブの戦力結集を阻止したと述べたが、空爆による民間人の死者は今のところ報告されていない。

トランプ米政権は発足直後の 2017 年 3 月、米軍が自衛目的だけでなく、ソマリア政府を支援する目的でアルシャバブへの精密爆撃を行うことを承認している。

米軍が同国で実施したシャバブ空爆は、2016 年の 15 件から、2017 年には 35 件、昨年は 47 件に急増している。

25. 「タンザニア：観光セクターが外貨獲得のトップとなった」

“Tanzania: Tourism Tops Tanzania Foreign Exchange Receipts in 2018”

Josephine Christopher、The Citizen、2月15日

<https://allafrica.com/stories/201902150722.html>

2018年観光セクターが、最大の外貨獲得を記録した。24億4000万ドルで前年の22億5000万ドルを上回った。また、運輸セクターも2018年に12億2000万ドルを記録している。従って、サービス・セクターの外貨獲得も2018年には40億100万ドルであり、2017年より1億8280万ドルの増加である。

26. 「タンザニア：中国の“象牙女王”、禁錮15年の実刑」

“Chinese ‘Queen of Ivory’ jailed for 15 years in Tanzania”

CNN、2月19日

<https://edition.cnn.com/2019/02/19/africa/tanzania-jails-chinese-woman-intl/index.html>

タンザニアで象牙860本（約645万ドル相当）の密輸に関わった罪で、2015年9月に逮捕されていた「象牙女王」中国人女性、ヤン・フェン・グラン被告（70歳）に対し、同国の裁判所は19日、禁錮15年の実刑を言い渡した。共謀者とされるタンザニア人2人にも、同時に判決が言い渡された。更に、被告らは同国の自然保護法に違反した罪にも問われ、密輸した象牙の2倍に当たる1290万ドルの罰金を命じられた。被告らは、判決を不服として控訴している模様。

ヤン被告は1975年、ダルエスサラームとザンビアを結ぶ鉄道建設を行っていた中国企業の通訳として渡航。いち早く流暢なスワヒリ語を身に付け、同国エリート層との人脈を利用し、東アフリカと中国を結ぶネットワークを確立し、世界を横断する象牙の取引を行っていたとされる。1998年に被告がダルエスサラームに開店したレストランは、中国人や地元の富裕層の間で人気が高まり、この店などを象牙の違法取引の拠点として利用していた模様。

27. 「ナイジェリア：平和的な宗教団体による抗議運動も制限されている」

“Why is Nigeria cracking down on peaceful religious protests?”

Jason Klocek、Washington Post、2月4日

<https://www.msn.com/en-gb/news/world/why-is-nigeria-cracking-down-on-peaceful-religious-protests/ar-BBTa5vb>

昨年10月、the Islamic Movement of Nigeria (IMN)のデモ隊に、保安隊が銃器を使い、45名の死者と100名以上の負傷者を出した。ナイジェリアでは宗教団体による政治的な動員がしばしば政府の抑圧を呼び込んでいる。

1990～2009年の調査においても、宗教の如何に関わらず、地域的な暴力行為が増えており、政府の抑圧、制限に結びついている。ボコハラムの反乱が続いている限り、イスラム教、キリスト教への政府の追加的な制限が課されることになろう。

各州政府は宗教団体による暴力的な対立を避けるべく努力をしている。

28. 「ナイジェリア：選挙の規模と保安要員の不足」

“What to Expect As 84 Million Nigerians Go to the Polls

Olayinka Ajala、The Conversation、2月14日

<https://allafrica.com/stories/201902140603.html>

<https://theconversation.com/what-to-expect-as-84-million-nigerians-go-to-the-polls-111457>

ナイジェリアの選挙（大統領、国会議員、州議会、州知事）には、8400万人の登録された選挙民がいる。そのうち、1500万人は、新規の登録者であり、51.11%が18～35才、29.97%が36～50才、15.2%が51～70才、3.6%が70才以上であり、女性の方が男性より多い。119,974か所に投票所があり、大統領立候補者は73名である。

広大な国土であり、公平な投票と投票所の安全を確保するだけでも、既存の体制では無理があると思われる。多くの不正行為が予想されているが、十分な要員を配備することは困難な状況と見る。

29. 「ナイジェリア：大統領選が投票開始直前に延期、有権者から怒りの声」

“Nigerians react with anger and confusion after presidential elections
Postponed”

CNN、2月16日

<https://edition.cnn.com/2019/02/16/africa/nigeria-election-postponed-reaction-intl/index.html>

16日に予定されていた大統領選が直前になって突然、1週間延期され、有権者から怒りの声が上がっている。大統領選の投票は現地時間の同日午前8時（日本時間午後4時）から始まる予定だったが、当局はその数時間前、準備不足のため23日に延期すると発表した。

選管責任者は「長期にわたり準備を進めてきた。投票延期など検討さえしていない」と主張、一方、ブハリ大統領は、投票に訪れていた出身地ダウラで、「選管はこれまで準備は万全だと主張していたが、我々も市民もそれを信じていたのに」と述べた。

ソーシャルメディア上には突然の延期に怒りを示す書き込みが相次いだ。選挙のために結婚式の日程を変更した人や、滞在先の外国から往復チケットで帰国し、数日後には戻らなければならない人もいるという。

選挙当日に備えて、一部の学校は1週間前から休校。そして、交通規制の前に食料品を買いだめする市民により、スーパーでは品切れが相次いでいた。

投票時間中の外出規制に備えて、この日は休業とした店舗も少なくない。大統領選が翌週に延期され、その後さらに知事選の予定もあり、3週連続の土曜休業となるため、店主らは収益への影響も心配している。

30. 「ナイジェリア：選挙の延期は国民の選挙への信頼を失う」

“Postponement fuels lack of trust in Nigeria’s ability to hold fair
lections”

Fola Adeleke、The Conversation、2月17日

<https://theconversation.com/postponement-fuels-lack-of-trust-in-nigerias-ability-to-hold-fair-elections-111963>

16日に予定されていた選挙は、開始の6時間前に安全上の理由で、1週間延期されると発表された。大統領と国会議員選挙は2月23日、州知事と州議会は3月9日に延期された。

選挙管理委員会は、前日に選挙の用意は整ったと発表したばかりである。詳細な説明は無く、これでは公平で自由な選挙を行う能力に欠けると国民の信頼を裏切るものとなる。選挙管理委員会の委員は、学者や退職した裁判官が選ばれており、大切な機能であるロジ要員が少ないのが問題である。

31. 「ナイジェリア：大統領選 ブハリ氏が再選、野党は反発」

“Nigeria’s President Muhammadu Buhari reelected, but opponent rejects results”
CNN、2月27日

<https://edition.cnn.com/2019/02/26/africa/buhari-wins-nigeria-election-intl/index.html>

23日に実施されたナイジェリア大統領選で、現職ブハリ大統領の再選が決まったが、野党は二重投票等の不正があったとして、一部の州で投票をやり直すよう求めている。

選管が26日に発表した最終結果によると、与党・全進歩会議（APC）を率いる現職、ブハリ氏の得票率は56%。最大野党である国民民主党（PDP）から出馬したアブバカル元副大統領は41%だった。

PDPの報道では、北東部のヨベとボルノ、北西部ザムファラ、中部ナサラワの各州について、集計結果をただちに無効とし、投票をやり直すよう求める声明を出した。

選挙監視を行う国内の市民団体連合によると、大統領選に関わる暴力で少なくとも39人が死亡、南部リバーズ州では軍と武装集団による衝突で7人の死者が出た。

32. 「ブルキナファソ：紛争の拡大と国内避難民の増加」

“U.N. Says Fighting, Instability, have Displaced 100,000 in Burkina Faso”
Reuters、2月19日

<https://ca.reuters.com/article/topNews/idCAKCN1Q81P5-OCATP>

国連によると、ブルキナファソは過去2ヶ月間に、10万人以上の国内避難民を出している。紛争は未だ継続し、この数字は増加するであろう。北部では、ISIS関連の武装グループが活動しているが、最近は東部並びに首都圏でも紛争が増えている。

軍は、今まで紛争のなかった地域の安定に手一杯である。最近は、紛争がガーナ、トーゴ、ベニン、アイボリコーストと接する南部国境地帯にまで拡大している。

同国の治安維持能力が低下すれば、紛争はこの地域全体に拡大する可能性も排除できない。

33. 「マラウイ：貴重な魚類の宝庫、マラウイ湖の危機」

“Lake Malawi is home to unique fish species. Nearly 10% are endangered”
Olaf Weyl, The Conversation、2月14日

<https://theconversation.com/lake-malawi-is-home-to-unique-fish-species-nearly->

[10-are-endangered-110294](#)

マラウイ湖には1,000種を超える魚類が生息しており、新種が絶えず発見され、2,000種を超える魚類が生息していると推定されている。しかも他のどこにも見られない魚類であり、世界の財産と考えられている。

458種を調べたところ、9%が絶滅の恐れがある。湖畔の農業による土地の侵食、水の汚染、光の浸透妨害等が、水性植物、藻類の生育を妨げ、魚の餌の減少にもつながる。その上、シャボと呼ばれる魚は、食料として大切であり、年々乱獲により、漁獲量が減少している。現在の漁獲量は、1980年代の約10%となっている。

34. 「マラウイ：保健医療で女性、幼児の重視と男性の保健を軽視する傾向」

“Malawi’s health system puts women first. This isn’t always a good thing”

Kathryn Dovel & others, The Conversation, 2月20日

<https://theconversation.com/malawis-health-system-puts-women-first-this-isnt-always-a-good-thing-111277>

世界的に見ると、保健衛生行政は、女性と子供に重点をおいている。これは、女性と子供が、非常に重い保健問題を抱えているので当然とも言える。しかし、著者たちは、そのような政策が意図していない結果に繋がっていることを指摘している。

男性の保健問題が、軽視されている事である。マラウイでは、女性は妊娠していると、年に10回は医療施設に通い、幼児を持っている女性は、17回も通っているが、男性は、割礼とHIV検査に通う位である。“男は強い”というイメージもあって、病状が重篤にならないと、診療を受けない場合があり、結果としてマラウイの男性は重大な疾病を持つものが多くなった。

35. 「南アフリカ：ライフ・スタイルの変化による疾病のコストが増加」

“Weighing up the costs of treating ‘lifestyle’ diseases in South Africa”

Justine Ina Davies & Ryan G Wagner, The Conversation, 2月6日

<https://theconversation.com/weighing-up-the-costs-of-treating-lifestyle-diseases-in-south-africa-110456>

低・中所得国の経済成長に伴って、過去20年間に、感染症が激減し、糖尿病、高血圧症、高コレステロール血症が増加している。しかし、明らかな症状が出ず、医療検査も受けぬ間に症状が進行し、取り返しがつかないことになるケースが、南アフリカも含めて、低・中所得国で起きている。

貧しい黒人が、一番高いリスクテイクであり、治療へのアクセスも最低である。発症してからのコストは高い為、初期治療がコストも安く必須である。

36. 「南アフリカ：民主主義か腐敗国家か、どちらに転ぶのか」

“A democracy or a kleptocracy? How South Africa stacks up”

Roger Southall, The Conversation, 2月7日

<https://theconversation.com/a-democracy-or-a-kleptocracy-how-south-africa-stacks-up-111101>

腐敗指数によれば、2018年の南アフリカの指数は43であり、2009年の47からの

降格である。南アフリカは腐敗国家になったのであろうか。

腐敗国家とは、国の指導者が国家の資産を私物化してしまうもので、南アフリカではズマ前大統領の大規模な汚職が指摘できる。それは、民主主義政治を破壊に導くものである。

新自由主義とグローバリゼーションが、汚れた指導者を援助する海外ベースの金融会社の活動を助長した。汚職は組織化され、政治家や国有企業のマネジャーが、組み込まれていった。一方、良いニュースは、南ア政府が調査委員会を立ち上げたことである。また、悪いニュースは、ANC が 5 月の選挙に勝った途端に腐敗調査を中止してしまう可能性である。

37. 「南スーダン：人口の半分が食糧不足に苦しんでいる」

“More Than Half of South Sudan’s Population Facing Food Crisis”

Lisa Schlein、VOA、2月23日

<https://www.voanews.com/a/more-than-half-of-south-sudan-population-facing-food-crisis/4800005.html>

FAO によれば、南スーダンでは、5月から7月は雨も少なく、食料の生産が落ちて、主に Greater Upper Nile, Bahr el Ghazal and Equatoria 地域の7百万人が、食糧不足に苦しむことになるだろう。

主な原因は5年間も続く内戦であるが、他の原因も指摘できる。

これら地域の貧困家族は、すでに十分な食料を得ていない。5万人が7月には、飢餓状態となる可能性がある。60%の人々が、次の食事が何時、どこから来るかわからない状態となろう。WFP は、今年 5.4 百万人に食糧援助を計画しているが、1億 45 百万ドルの資金の目処がついていない。さらに、多くの地域での栄養失調の状態が続き、特に5歳以下の子供 86 万人の栄養状態が最悪である。

38. 「リベリア：憲法の” 黒人条項 “の変更への強い抵抗」

“What a constitutional clause reveals about Liberians ‘ideas of citizenship ”

Robtel Neajai Pailey 、The Conversation、2月5日

<https://theconversation.com/what-a-constitutional-clause-reveals-about-liberians-ideas-of-citizenship-1107>

リベリアの憲法には、“黒人条項 “が含まれており、黒人のみが国籍を得ることになっている。同様の条項はチャド、マラウイ、マリ等にも見られる。また、二重国籍も許されない。同国の歴史的な経験から生まれたものである。ウエア大統領は改訂を提案しているが、難しい道程となろう。反対者達は貧しい農民が多く、豊かな移住者が農地を買いあさり貧困農民が貧乏くじを引くことを恐れている。

お役立ち資料

顧問 堀内 伸介（第1項、第2項）
編集委員 高田 正典（第3項）

1. 「国連：アフリカ地域における食糧安全と栄養についての報告書」

“The 2018 Africa Regional Overview of Food Security and Nutrition Report”

UN Economic Commission for Africa (ECA)、2月13日

https://www.uneca.org/sites/default/files/PublicationFiles/sofi_report_2018.pdf

本報告書によれば、アフリカにおける飢餓状態は増加傾向にある。主な理由として、世界的経済状況、気候変動(エルニーニョ等)、穀物価格の高騰が挙げられる。

栄養不良の人口も増加し、アフリカ人口の20%（2億5700万人）と推定されている。2015年より3450万人増加している。全体の約50%が西アフリカ地域であり、30%が東アフリカ地域である。

報告書は、食糧確保と栄養摂取を可能とする多分野を、横断的に結ぶ6施策についての提案がなされている。

2. 「アフリカ全般:分裂した大陸」

“A Divided Continent Regional Report Africa”

Nic Cheeseman、Bertelsmann Stiftung、2019年

<https://www.bertelsmann->

[stiftung.de/fileadmin/files/BSt/Publikationen/GrauePublikationen/Regional-Report_NW_BTI-2018_Africa-A-Divided-Continent_2019.pdf](https://www.bertelsmann-stiftung.de/fileadmin/files/BSt/Publikationen/GrauePublikationen/Regional-Report_NW_BTI-2018_Africa-A-Divided-Continent_2019.pdf)

Nic Cheeseman は、バーミンガム大学の政治学教授であり、市民団体でも幅広く活動している。アフリカ諸国の政治分析では、多くの優れた業績を上げている。

2015～2017年の間に、アフリカ諸国の政治・経済の改革とガバナンスにおいて質的な後退が見られる。

（政治）ほとんど全てのアフリカ諸国が、複数政党制のもとでの選挙を行い、民主主義が維持されていると観察できる。しかし、民主主義の指標を調べて見ると、ここにも後退が見られる。

（経済）“発展するアフリカ”の期間の後に、経済改革が失速している。

資源需要と価格の低下、経済多角化の失敗と政治の不安定が原因である。

政治と経済の改革を結びつけて観察すると、不安的な政情、汚職と無駄の削減の失敗、政治におけるコンセンサスと、政府の正当性の欠如が、幾つかの国におけるガバナンスの質的低下を招いている。

結果として、アフリカ諸国の政治と経済は両極端の間に分布しており、近い将来に一つの共通の立位置に纏まることは無からう。

(Bertelsmann Transformation Index (<https://www.bti-project.org/en/home/>))

は、129の途上国の民主主義、市場経済とガバナンスについて詳細な国別分析が報告されている。)

3. 「アフリカ全般：アフリカ経済報告書 2019」

“African Economic Outlook 2019”

African Development Bank Group、1月17日

<https://www.afdb.org/en/knowledge/publications/african-economic-outlook/>

1月17日の、アフリカ開発銀行が発表した「African Economic Outlook 2019」によると、アフリカ経済は、引き続き堅調な成長を続けており、GDP成長は2019年に4.0%、2020年には4.1%が予想される。しかし、マクロ経済や雇用情勢が改善するためには製造業が成長をけん引することが必要であると述べている。

同報告書の主要テーマは、以下のとおり3つの課題に焦点を当てている。

- (1) アフリカのマクロ経済動向と展望
- (2) 雇用、成長、企業のダイナミズム
- (3) アフリカの経済繁栄に向けた地域統合

アフリカ各国が抱える債務については、全体として債務は増えているが、債務危機のシステミック・リスクはないとしている。雇用と成長については、現在の労働人口の伸び率を踏まえ、失業率を増やさないためにアフリカは毎年1,200万の新たな雇用を生み出す必要がある。

また、アフリカ各国の比較優位を確立し、協調の下での工業化の努力を続ける必要があり、特に製造業による成長は雇用創出にもっとも高い効果があると述べている。

アフリカの地域統合に関しては、アフリカが世界のビジネスセンターとなりうる、競争力を持った市場となるためには、国境の垣根を越えた「ボーダーレスアフリカ」の実現が、重要な基盤の一つとしている。

尚、報告書の中で、最新のデータや分析を用いて、2018年3月にアフリカ諸国44か国が署名したアフリカ大陸自由貿易協定（Continental Free Trade Agreement: CFTA）が、全てアフリカ諸国に大きな恩恵をもたらすとし、実行して、うまくいった場合に、アフリカのGDP成長率を4.5%（年間1,340億米ドルに相当）に引き上げる可能性のある以下5つの通商政策措置が示されている点も、参照されたい。

- ・アフリカにおけるすべての二国間関税の撤廃
- ・簡素、柔軟、かつ透明な原産地規制の継続
- ・モノとサービスに対するあらゆる非関税障壁の撤廃
- ・越境貿易の時間及び非関税取引コストの削減に向けたWTO貿易円滑化協定の履行
- ・アフリカ以外の発展途上国との関税・非関税障壁を50%削減するための交渉

ガーナの、世界の、未来を担う子どもたち — ICT だけどアナログに!! —

派遣国：ガーナ共和国
派遣先：ガーナ教育サービスワ市事務所
隊次：2017 年度 1 次隊
職種：青少年活動
氏名：遠山 宏樹（とおやま ひろき）

はじめに

西アフリカ・ガーナ共和国にて、青少年活動隊員として活動している遠山宏樹と申します。国内南部は蒸し暑い気候ですが、私が生活している北部はサバンナ気候のため、日差しの強い暑さが印象的です。

そんな任地、ガーナ北西部に位置するアッパーウエスト州の州都ワ市は、首都からおおよそ 700km、バスを乗り継ぎ 14 時間ほどかかる人口約 10 万人^{※1}の町です。国内のおおよそ 7 割がキリスト教信仰と言われておりますが、ワ市はイスラム教信仰者の方が多く、毎朝夜明け前からコーランが聞こえてくるのが印象的です。

そんなワ市内における約 80 校の小学校と約 60 校の中学校を管轄する教育事務所（日本と言う教育委員会）に所属し、ICT 教育を中心に教育レベルや教員の指導力の向上を目指して市内の中学校を巡回しています。

本稿では、自身の活動より 2 点（ICT の授業、日本の学校との交流事業）を書かせていただきます。

（※1: Ghana Statistical Service, 2012）

1. ICT の授業

(1) ガーナの学校教育制度と ICT 教育とは

はじめにガーナの学校教育制度ですが、日本と同じ 6・3・3・4 年制です。学校（学校の母体の宗教による）によって異なりますが、私が活動の対象としている一つの中学校の 1 日を覗いてみましょう。

辺りが薄暗く鶏の鳴き声が響く朝 6 時台、子どもたちは登校し、校内の清掃をします。その後毎日、全校生徒が一堂に会し朝会が行われ、7 時過ぎより授業が始まります。1 つの授業は 70 分程度。中学校では、英語、現地語、数学、理科、社会科、宗教・倫理系教科、技術・家庭科・美術系教科と ICT の計 8 科目（学校によってはフランス語やアラビア語も）が必修科目として行われています。授業と授業の間の 9 時頃



写真 1 「朝会の様子」

に子どもたちは朝食時間となり、14 時頃に授業が終了となります。日本と違い部活動は無く、補修授業などが無ければ帰宅。始業時間が早い分、終業時間も早く終わるのがガーナの学校の特徴です。

さて、2008 年から小・中学校で必修科目とされた ICT。“Information Communication Technology”の略で、パソコンの部品の名前から、マウス・キーボード操作、MS ワードやエクセル、情報モラルまで学ぶことがシラバスにおいて定められています。では、どのような授業が行われているのでしょうか。

実際に学校に行くとパソコンの数が少なかったり、故障している、さらにはパソコンが無かったりそもそも電気が通っていない学校も。しかし、中学校卒業後の進路を考えると子どもたちにとっては避けては通れない道であり、いかにそのような環境で効果的に指導を行うのが教員にとっては重要なポイントになります。パソコンが無い、電気が無い状況で ICT の授業はどのように行われているのでしょうか。

(2) ICT なのに、アナログに!?

現場に入って、見て、やってみて、失敗して、少し手応えを掴んでようやく感じた「ちょっとこうすれば」という $+\alpha$ の工夫。それこそが外から来たからこそ見え、伝えられることでは無いか。そして、それがちょっとした工夫だからこそ、現地の人たちが「やってみようかな」と思えるのでは無いか。これが自分が日本からボランティアとして派遣されている意味であるのかなと1年半以上経ち、ようやく言語化できてきました。当然のことながら、自分が考えた「 $+\alpha$ のちょっとした工夫」が必ずしも正解とは限らないということは自覚しています。しかし、その少し違うやり方や新しいものに目を向け、そこから何かを受け取り、子どもや現状に合うように自由に改良してくれたら嬉しいし、たとえ改良でなくてもそこから何かを感じ、別の方法で実践する、といったようにこれまでの自らの授業を振り返るきっかけになれば、それは一つの理想の形でもあると考えています。

さて、先述の通りパソコンはもとより教室に電気が通っていない学校も多々。赴任当初は複数の中学校を巡回し、授業の見学をしていました。板書を中心に、教師からの一方的な発話のみによって進められる授業に最初は戸惑いを覚えていました。しかし、1年半以上経った今言えるのはその授業も全否定することはできないということです。ノートは持っていますが日本と違い教科書を持っている子どもたちが少なく、教師の板書を各自のノートに書き写すことが子どもたちにとっては大切な復習の教材になるからです。



写真2 「紙とペンとテープで
現地の先生と教材づくり」

では、そんな文字だけでの学びだけで良いか、と言うとそのようなわけにもいきません。リアルを見て、触って体感することが一番の理解に繋がると考えます。ただ、現状を踏まえると今すぐにそのような理想状況に到達するのは厳しい。現状、そして限られた派遣期間を考え、辿り着いた ICT の授業における「 $+\alpha$ のちょっとした工夫」、それは「イメージをもたせる」という視覚的に訴える手法です。ICT の授業なのに、アナログに。パソコンを使わずに、紙とペンとテープを使って ICT の授業を行う、そして教員に伝える日々を送っています。

文字で学んだものをより立体的に、視覚的に子どもたちが捉え、理解できるようになることを願い、写真のような教材を作ったり、一つ一つの学びを整理して表にしたり、歌にするなど、文字による学びを繋ぎ合わせています。たとえ実機を使うことができなくても、文字での学びを少しでも昇華し、イメージを持つことができるようにと思っています。そしてこの「イメージを持たせる」手法は「ちょっとした α の工夫」であるからこそ、お金をあまりかけずに、導入までも時間がかからずにできる、教授側である教員にも、そして子どもたちにもメリットのある手法であるように考えます。



写真3 「コンピュータ無しでの
エクセルの授業の様子」

(3) より持続的に、継続的に



写真4 「歌を歌い、体を使って
覚えるマウスソング授業の様子」

さて、前項において
ICTの授業や活動にお

ける考えを記しました。任期が限られていることを念頭に、現時点の課題を踏まえ、理想の姿を描きながら活動を行うことも大切ですが、帰任後の見通しを持つこともそれと同様に重要な点であると思っています。

私を含め、教育系隊員の一番の活動の対象として挙げられるのは、現場の教員です。より多くの教員たちに、私たち隊員の授業アイデアや教材を知ってもらい、そして帰任後も現場で当たり前のように活用されることを目指

しています。そんな教育のレベル向上と授業における持続的な教材利用を目的に、他教科・他分野で活動中の隊員たちと協力し、ガーナ各地で教員を対象としたワークショップを行いました。特に後者の持続性という点を意識し、現地教員にとっては学びの1日目、実践の2日目という2日間のワークショップを12月から、自身の任地を含めたガーナ5地域で7回実施しました。

配属先の方たちにも趣旨を理解していただき、共同的に運営したいという思いから、5名の配属先のメンバーと打ち合わせを何度も重ねて迎えた当日。会場に誰よりも早く到着していたのはそのメンバーたちでした。率先して裏方仕事をこなし、彼らから参加者の教員らに熱いメッセージが伝えられプログラムが始まりました。参加者の現地教員の人数が想定より下回ったものの、配属先と共同で運営をするという点、現地教員に焦点を当てたプログラムを行えたという点では一定の成果を収めることができたと考えています。

しかし、大切なのは今回参加した教員からどのように他の教員たちに伝えていくかです。今回ワークショップを実施して確信した協力的な配属先のスタッフとさらに共同的に、帰任後のことも考えながら活動していきたいと思っています。



写真5 「ガーナ各地を巡り、教員や
教員養成校の生徒を対象にワーク
ショップを開催した際の様子」

2. 日本の学校との交流事業 ～子どもたちの視野を広げる～

子どもたちにとって日本はガーナから遠い国。聞いたことはあるけれどよく知らない国。かねてから日本人としてガーナに派遣されている以上、日本のことについて知って欲しい、伝えたいという思いがありました。そして将来を考えて日本だけではなく、視野を広く持ったり、思考力や想像力を養ったりすることができるような授業を行いたいという思いから、一般財団法人ジャパンアートマイル^{※2}主催の2018年度アートマイル国際交流壁画共同制作プロジェクト（後援：文部科学省及び外務省）に参画しています。本事業のメインとして、日本の中学生と共同で1枚の壁画を描きます。昨年9月から半年間、横浜市の中学校と交流を行っている中で、日本という他国・他者との異文化理解を通して子どもたちの心情の変化を見ることができ、双方の子どもたちの言動から私自身、多くのことを学んでいる日々です。



写真6 「日本の中学生との
Skype 交流の様子」

10月、本プログラム開始序盤に半年間に及ぶ交流の始まりという意味も込め、スカイプ交流を行いました。時差の関係があり、ガーナは朝、日本は夕方という時間帯に実施しました。これに向けて日本語での挨拶や自己紹介方法を教え、練習を重ねて迎えた交流当日、準備をしていると子どもたちからある質問を受け、胸が高まったのを覚えています。

「オハヨウかコンバンハ、どっちが好ましい？」

日本語の挨拶を完全に習得して質問してくれた点以上に、時差があるという事前学習を踏まえ、相手の立場に立って物事を考える視点が芽生えていたからです。その他にも日本文化を学び、自文化を紹介する際、子どもたちの一つ一つの発言から私自身、文化を見直す機会が生まれ、実りの多い時間を過ごしています。

そして今年の1月より、日本側から届いた壁画の残り半分を子どもたちと描いてきました。両国には時差があり、遠く離れていて文化も違う。けれど互いにそれらを認め合い、友好的に関わっていきましょうというメッセージが込められたガーナと日本の子どもたちによる共同作品が今月上旬、ついに完成しました。

本年8月に横浜でアフリカ開発会議（TICAD）が開催されることから、完成した絵が日本とガーナを繋ぐ架け橋になり、双方の子どもたちにとってかけがえのない思い出となり、将来これがきっかけとなり花開くことを期待したいです。



写真7 「ガーナと日本の中学生による共同制作の壁画」

（※2：一般財団法人ジャパンアートマイルは、教育現場で日本の学校と海外の学校を繋いで、文化が異なる相手と相互理解を深めながら協働的に学び合い、違いを超えて一つのものを生み出す国際協働学習を推進している財団。詳細は、リンクご参照 artmile.jp/）

最後に

ガーナの、世界の、未来を担う子どもたちを育成する「教育」。そんな未来ある子どもたち、子どもたちに学びを教授する教員、教員を束ねる教育事務所の職員、活動の対象は異なるものの、皆が目指すのは「より良い教育を子どもたちに」という共通したゴール。

正解が無い教育という分野で、ガーナにて、任地に即した方法で、より良い状況を目指すために何ができるかを自問自答する日々。私自身の任期は限られていますが、今できることを最大限に考え、実行していきたいと思います。(了)

インタビュー

岩永 勝 国際農林水産業研究センター理事長 に聞く —国際的な農業研究分野で貢献するために—



岩永 勝（いわなが まさる）
1951 年 長崎県佐世保市生まれ
1977 年 京都大学農学研究科修士課程卒
1980 年 米国ウィスコンシン州立大学博士課程修了
（植物遺伝育種学にて Ph. D. 取得）
1979 年～2002 年 国際馬鈴薯センター（CIP：ペルー）、国際
熱帯農業センター（CIAT：コロンビア）、国際植物遺伝資源研
究所（IPGRI：イタリア）勤務を経て
2000～2002 年国際農林水産業研究センター（JIRCAS：日本）
生物資源部長

2002～2008 年国際とうもろこし・小麦改良センター（CIMMYT：メキシコ）所長

2008～2011 年独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 作物研究所長

2011 年～現職

2006 年日本農学賞、読売農学賞受賞、世界食糧賞・特別顕彰

2016 年食の新潟国際賞受賞

G20 首席農業研究者日本代表、外務省「科学技術外交推進委員会」委員 農業由来温室効果
ガス削減国際研究アライアンス（GRA）委員等、国際的な農業研究分野での貢献、幅広い
知見は高く評価され、多くの国際的な役割を担っている。

——学園紛争の渦中での高校生活

岩永：私は中学生の頃は社会に役立てる医者になりたいと強く思い、親元を離れ、長崎県
で有数の進学校である佐世保北高校に越境入学しました。3 年生の時、同級生に村上龍
（作家）がいました。彼は斜めからものを見るタイプ、私は真正面からものごとをとらえ
る優等生（？）で学級委員長でした。

当時は 70 年安保を控え日本中で学生運
動が盛んでした。更に原子力空母エン
タープライズが佐世保に寄港すること
となり、原子力空母の最初の日本寄港
地に原爆で苦しんだ長崎が選ばれたこ
とへの反感があり、全国から多くの学
生が集結し、佐世保北高校は 1969 年の
学園紛争の一大拠点となりました。3
年 1 学期末には村上龍等の同じクラス
や同じ部活（私は生物部の部長）の友



佐世保北高校生物部で蝶の採集に励む



人達による高校封鎖事件にまで発展し混乱しました。この混乱のなかで社会との関り、人間関係で悩んでいく中で、私は医者のような人間相手の仕事には向いていないと気づき、もっと心が休まる植物相手の仕事を選ぶべきだと悟り、農学部への進学を決めました。

最上段左から 2 人目に岩永氏、
下段右端に村上龍氏

——1970 年は私にとってのエポックメイキング

岩永：品種改良の研究をしようと農学部に入學した 1970 年に日本では米の生産調整が始まりました。日本では生産性をあげるための農学研究はもう必要がないのかと悩んでいた矢先、10 月にメキシコに本部を持つ CIMMYT（国際とうもろこし・小麦改良センター）のボーローグ博士が小麦の品種改良で「緑の革命」をおこし、ノーベル平和賞を受賞することが決まったというビッグニュースが入りました。日本の農業だけを研究の出口と考えるのではなく、世界の農業に目を向ければ、品種改良を通して、大きな社会貢献ができると救われる思いをしました。大学院は小麦の遺伝学で世界的に有名だった京都大学の研究室に進み、研究者の道を歩み始めました。その頃は 30 年後にボーローグ博士のいた憧れの CIMMYT の所長になれるとは夢にも思っていませんでした。

——世界を視野に、博士課程はアメリカへ

岩永：活躍の場を世界に求めていたので、博士課程は米国の大学に留学し、馬鈴薯の品種改良、遺伝学で Ph.D. を取得しました。その後ペルーの国際馬鈴薯センター（CIP）に 10 年、コロンビアの国際熱帯農業センター（CIAT）に 3 年、40 歳でイタリアの国際植物遺伝資源研究所（IPGRI）副所長に就任、8 年間ローマにいました。48 歳の時に日本に戻り、国際農林水産業研究センターで生物資源部長として働くことになりました。

——CIMMYT の所長ポストに応募

岩永：日本に戻って 2 年後の 2002 年に憧れの CIMMYT の所長が国際公募になり、私は意を決して応募し、厳しい競争を勝ち抜いて所長に選ばれました。私の人生を決定づけたボーローグ博士のおられた研究所です。ところが、これがやりがいと苦労のはじまりでした。就任直前にボーローグ博士から、この所長選考過程に妨害行為があったことを謝罪したいという連絡がはりました。彼の愛弟子が所長候補の一人で、CIMMYT はボーローグ博士の弟子が

所長になるべきという雰囲気が一部にあった。面接委員の中に私が不利になるような不正行為があってそれに対する謝罪をまずしたいということでした。歴代の所長は全て欧米人という伝統の中で、東洋人の私が新所長に選ばれたのです。私の就任が 100% ウェルカムではないことが分かった上で、覚悟を決めてメキシコへ赴任しました。

——CIMMYT 研究所長の仕事とは

岩永：当時の CIMMYT は前任者の放漫経営のため大変厳しい財政状況でした。所長としてまず取り組むべきことは、財政再建と人員削減でした。300 名近い職員のリストラを断行し、自宅には 24 時間ガードマンがつく状態でした。1 期 5 年の間に、借金問題を片付け、そして最も大切な研究開発能力は世界トップレベルまでに再構築し、最強の国際農業研究所と言われるまでに内部改革をやり遂げました。研究所の再建は出来ましたが、その過程で組織として傷跡が残ってしまいました。職員の 3 割がクビになり、その中には心身病んだ人がいます。本人もその周りの家族も、また同僚がリストラされた多くの職員もあのリストラは仕方がなかった、岩永所長のせいではないと頭では理解しても、それを断行した所長に対する負の感情は消えません。組織の士気が 100% 回復するためには、その困難な時代の象徴である私が所長であり続けてはいけないと思い、2 期目の途中で次の仕事のあてがないまま私は辞表を書きました。

——農業のもつ力—緑の革命とは

岩永：「緑の革命 Green Revolution」は単なる農業技術のイノベーション(innovation)ではなく、大きな社会変革、まさに革命(revolution)でした。

1960 年代に南アジアで大飢饉が懸念されました。その時、ボーローグ博士が率いる CIMMYT では従来の品種に比べ収量が 2-3 倍になる新しいコムギの品種改良に成功していました。このコムギを南アジアに持ち込み農家へ普及したいが、普通のやり方で検疫のルールにそって種子を大量に増殖し、南アジアへ広めるという手法では時間的に間に合わない。そこをバイパスする緊急避難的方法をとるためにボーローグ博士は首相レベルと直談判しました。世銀のマクナマラ総裁(当時)も世銀の仕事としてインフラ投資、灌漑施設、肥料工場の建設等の開発支援をした。新



ボーローグ博士 90 歳の誕生日祝い (2004 年：米国農務省にて)

しい技術をつくっても、そういう政策との連携、政治家レベルとの交渉がなければ普及へ結びつかないのです。南アジアに奇跡の小麦の種子を持ち込んで僅か 3-4 年で何百万ヘクタールも普及し食糧生産が一気にあがり、食糧危機は回避できました。この技術・品種の普及を短期間で成し遂げたことで数億人を飢餓から救った事が「緑の革命」と呼ばれています。

ボーローグ博士は徹底した現場主義でした。圃場研究には体力があるので朝食をたっぷり食べ、朝早くから畑で小麦を観察するという事を 90 歳になっても続けていました。1920 年代のアメリカ大恐慌時代の経験から、飢餓は人間としての尊厳すら奪い去ると実感し、途上国の人を飢餓の恐怖から解放しなければならないという熱い使命感をもち、それが CIMMYT の DNA として根付き、研究者の信念につながっていました。農業は社会安定、平和の基盤です。小麦の品種改良を一つの柱として、農村の主食である作物の生産性を圧倒的にあげ、国民の 7—8 割を占める農民が豊かになり、農村の生活に大きな変革がもたらされます。農業技術が社会変革へとつながったから「革命」という言葉が使われたのです。

CIMMYT の壁のレリーフにボーローグ博士の言葉として「一つの分野だけでなく、幅広い分野の人の参画が必要、そしてまた農業研究者は農業政策に携わる政治家に勇気を持って発言する信念が必要である」が残っています。

——アフリカは本来食糧自給できるポテンシャルを持っているのに食糧不足に悩まされています。

岩永：「アフリカにも緑の革命を」とよく言われますが、「緑の革命」的な手法がアジアで成功したのは、水田主体の農業生産体系、あるいは灌漑ができる畑作地域が広くあり、アジアモンスーン地域では水が制限要因になることはなく、更に土地は豊かで、かつ肥料も投入できたからです。「緑の革命」の品種は水、土壤肥沃度が制限要因にならないような豊かな、均一な農業地帯でその力は発揮されます。

一方、アフリカでは灌漑ができる農業地域はわずか 10%強だけで、雨水だけに頼る天水農業地帯が大部分です。主食はトウモロコシ、ソルガム、キャッサバと多岐にわたります



「ノーベル・プライズ・ダイアログ」アフリカ開発銀行のアデシナ総裁と
(2018 年 3 月：横浜パシフィコにて)



安倍総理とマダガスカル大統領の会談に陪席

(2016年8月：TICAD VI ナイロビにて)

積が今後大きく増えることはありません。アフリカ大陸の圧倒的な多様性を理解しないで新しい技術の適応範囲を考えることなく、外で開発された技術をアフリカに持ち込もうとしてもその成功は限定的です。

——農業が若者にとって魅力あるビジネスになるには？そのために日本ができること

岩永：アフリカでは「緑の革命」ではなく、「虹色革命」、いろんな色（多様な技術）が必要です。緑一色（ひとつの技術）では対応できない。それぞれの農業地域の多様性に即した、農村レベルでの技術的イノベーション、工夫に頼るしかありません。我々が出来ることは、農家が主体的にローカル・イノベーションを起こせるように農家を支援する事です。人材育成や農道の整備など基礎的なインフラの拡充は重要です。また農家は農作物のマーケットへのアクセス、バリューチェーンへの参画が必要です。携帯・スマホの普及で農業のあり方も劇的に変わりました。市場価格がチェックでき農家が自主的に流通の過程に入って参加できます。また Africa Rice Center が現在普及に成功している RiceAdvise というスマホを利用した栽培適確化のツールもあります。農家はこれを利用し気象条件を加味した適切な植え付け時期や肥料投入のタイミングなどの情報が瞬時に得られます。農業普及員のかわりになり、そのアドバイスの精度は高い。農家はそのアドバイスを受けることで、生産性の向上、安定性が得られます。クレジットへのアクセス、農業保険、気象保険なども検討すべきでしょう。一生懸命やったことが報われるように、最新テクノロジーで農家にダイナミズムと安定性がもたらされると若い人は参入するでしょう。

——今年は日本が G20 議長国です。それに関連して G20MACS（G20 首席農業研究者会議）が東京で開催されます。

岩永：今年の G20MACS では私が議長を務め、G20 の共通する課題、世界に共通する課題について議論することになっています。ひとつは国境を越えて突然やってくる越境性の病害虫に

が、これらは天水農業で栽培される作物です。ならば乾燥に強い作物をつくれれば干ばつに悩むアフリカ地域の問題が一気に解決されるかというそう簡単ではありません。アフリカがもつ多様性（社会的環境・政治的環境・生態学的環境の違い）はとてつもなく大きいのです。また小規模レベルでの灌漑設備をつくるといった工夫はあっても、アフリカ全体からみると灌漑面

について議論します。たとえばウンカは、日本では越冬できなくてベトナム、中国から偏西風によって飛んできますし、気候変動で予測が難しくなっています。アフリカで問題になっているのがトウモロコシにつくヨトウムシでアフリカ大陸で3-4年前から大被害をもたらしています。グローバル化で中南米から持ち込まれたと推測されています。そういう例が多くなってきました。広がる前にどうくいとめるのか、モニタリング、



G20 首席農業研究者会議(2016年5月:中国西安にて)

検疫・検出技術、防除技術、抵抗性育種等について議論します。

もう一点、気候変動の中でどう農業が適応していくかです。まさに農業は天候次第です。農業は気候変動の被害を受けていますが、一方CO₂の排出量では人為起源の総排出量の25%近くを農業関連が占めています。水田からメタン、牛のゲップ由来のメタン等が温室効果ガス排出の根源となっています。また肥料散布すれば、植物に吸収されるのは1/3で残り2/3は地下水に流れ、汚染につながり微生物の活動によって温室効果ガスにかわってしまいます。牛の飼料を変えてゲップを減らす、土壌バクテリアの活動を抑える品種を作り出す、そういうことをやっていかないと農業は立ち行かなくなる。日本は世界の農業に対して知的な貢献をしたいということでG20に向けてプログラムを作っています。ご期待ください。

(インタビュアー：清水 眞理子)

アフリカ映画情報

特別研究員 高倍 宣義

☆：上映予定 ＊：全国順次公開中 ＋：特別企画

今年のアカデミー賞では「グリーンブック」が作品賞を見事に獲得しました。

特別企画の中でもアフリカ映画が上映されることがあります。

＋「ナイジェリアのスーダンさん」Sudani from Nigeria (2018 年公開) ザカリーヤ監督

「イスラム映画祭4」：3.16～渋谷ユーススペース、3.30～名古屋シネマテーク、4.27～
神戸元町映画館 アフリカとインドの2人の若者のサッカーにまつわる友情。

＋「パブリック・ハウジング」F.ワイズマン監督 (1997 年公開)

「フレデリック・ワイズマンのすべて」で 3.23 1300 アテネ・フランセ
シカゴ郊外のアフリカ系の人々が住む公共住宅を撮った記録。

＋「サン・ソレイユ」 Sans soleil (1982 年公開) クリス・マルケル監督

「クリス・マルケル 永遠の記憶 特集2019」 渋谷ユーロスペース

4.13～19 世界を旅するカメラマンから届いた手紙を朗読する女性。アフリカ、日本など。

☆「12か月の未来図」Les Grands Esprits (2017 年公開) オリヴィエ・アヤシュ＝ヴィダル監督

4.6～ 岩波ホール 他順次 <http://12months-miraizu.com/>

パリの名門高校の教師が移民の子女が通う郊外の困難校に転任し、事情の違う環境で苦闘しながら子供たちと希望と自信を見出すリアルな学校ドラマ。明日の日本の参考になるか。

＝アカデミー賞 2019 入賞作品＝ (以下、下線部の3作品)

☆「ブラック・クランズマン」BlacKkKlansman (2018 年公開) スパイク・リー監督

3.22～ 全国で公開予定 <http://bkm-movie.jp/>

1970年代、白人至上主義組織KKKに同僚の協力を得て白人のふりをして潜入捜査をした黒人警官の話。アカデミー賞ノミネート作。

＊「ビール・ストリートの恋人たち」If Beale Street Could Talk (2018 年公開) B.ジェンキンス監督

2.22～ 全国ロードショー中 <http://longride.jp/bealestreet/>

1970年代のNYハーレムに生きるアフリカ系の一組の男女の愛と信念を描いたドラマ。
母親役のレジーナ・キングに助演女優賞。

＊「グリーンブック」Green Book (2018 年公開) ピーター・ファレリー監督

3.1～ 全国ロードショー中 <https://gaga.ne.jp/greenbook/>

黒人ジャズピアニストと用心棒を兼ねた白人運転手が1960年代の人種差別が残るアメリカ南部で繰り広げる旅ドラマ。本年の作品賞！マハラシャラ・アリに助演男優賞。

＊「ヒューマン・フロー/大地漂流」Human Flow (2017 年公開) アイ・ウェイウェイ監督

順次公開中 <http://www.humanflow-movie.jp/>

世界の難民が6500万人に達した2016年に、23カ国の40か所の難民キャンプと国境地帯の難民危機の現実を空から捉えたドキュメンタリー。

＊「バスキア、10代最後のとき」Boom For Real : The Late Teenage Years Of Jean-Michel Basquiat

(2017 年公開) サラ・ドライバー監督 <http://www.cetera.co.jp/basquiat/> 順次公開中

アメリカのアーティスト、J-Mバスキア(1960～88)の芸術の原点を辿るドキュメンタリー。

以上

— 協会 日 誌 —

2月15日～3月14日

2月13日 「2018年度第12回新井駐セネガル大使を囲む懇談会」

2月13日午後、日比谷図書文化館会議室において新井辰夫駐セネガル大使をお迎えして、同国の近況について伺う会を開催しました（会員企業等から出席者計18名）。まず新井大使より、同国の基礎情報と内政状況、2035年までに新興国入りを果たすセネガル新興計画を実施中、また今月中に大統領選挙を実施予定、西アフリカの入口に位置し地政学上重要な地理的条件を有する、外交面では多方面での穏健路線をとっていること、民族は融和しておりイスラム教諸派も穏健で国民は人をもてなす「テランガ」の精神を有している、開発面では経済成長率7%以上を目指しており、基本指針は経済構造の変革と成長、人的資本、社会保障の発展、グッドガバナンス推進などである、日本と関係は良好であり、日本からのODAは同国の農業、漁業、水やエネルギー等のインフラ開発、保健、教育、人材育成などの幅広い分野を支援している、また文化面では仏語の俳句コンクールを長年実施している、同国はまた科学技術開発も目指していること、2020年は日本がセネガルと外交関係を結んでから60周年に当たり種々の行事を行う予定であることなどについて説明があり、次いで出席者から、同国の輸入先はどのような国か、マラリア対策としての蚊帳を生産しているが薬品管理規則について今後どうなるか知りたい、日本の対セネガル支援の最近の重点分野は何か、大統領選挙後の内閣改造などがどうなるか、セネガルはUNICEFやIOCなどの国際機関にトップクラスの人材を送っているがそのようなポリシーがあるのか、同国への日本からの投資促進は一次産品をベースとしてそれに付加価値をつける加工を行い国内および近隣国への輸出を目指す分野が適当と考えるところ、いかなる分野が具体的に考えられるか、CFAフランを有する地域の3カ国で人とモノの動きを統合する機運はあるか、などの質問がありました。

2月21日 「2018年度第13回亀田駐ウガンダ大使を囲む懇談会」

2月21日午後、国際文化会館会議室において亀田和明駐ウガンダ大使を迎え、同国の近況について伺う会を開催しました（会員企業等から出席者計18名）。冒頭亀田大使より、内政（安定したムセベニ大統領の長期政権）、TICADにも最初から大統領レベルで参加していること、最近では国内に隣国から流入した難民が約117万人に達するが、難民キャンプへの収容ではなく、地域で自活することを奨励していること、経済面では年6%前後の成長をしており近い将来の中所得国になることを目指していること、若者にいかに職を与えていくかが課題であること、外交（IGADでイニシアティブをとるなどの努力が高い評価を受けている）、日本の対ウガンダ支援（経済成長を通じた貧困削減と地域格差是正の支援）、日本から進出している企業の現状と動向などについて説明があり、次いで出席者から、民間企業への銀行の貸出金利が高いが、民間の経済活動の状況はどうか、長期政権であるが、ナイジェリアのよ

うな国内の宗教対立は存在するのか、若者の不満をいかに解決しようとしているか、石油開発が当初の予定より2年程度遅れる見通しと聞くが、見通し如何、石油の海への出口がタンザニアと決定したが、タンザニアとの関係は良好なのか、電力開発が水力に偏しているが、多角化の動きは無いのか、貧富の差が大であり、農村の購買力が無いのは問題と思うが、解決への努力がなされているのか、難民の流入への国民感情如何、などについて質問がありました。

2月27日 「第6回在京アフリカ大使との懇談会」

時間：14時30分から16時予定

場所：国際文化会館 4階 403・404号室

在京ザンビア大使館のンディオイ・ムリワナ・ムティティ大使閣下をお迎えして、ザンビアの政治・経済情勢に関して懇談致しました。

(詳細報告は、次回)

今後の予定

3月12日 「2018年度第14回小笠原駐マダガスカル大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時30分予定

場所：国際文化会館 4階 404号室

在マダガスカル日本国大使館の小笠原一郎大使をお迎えして、マダガスカルの政治・経済情勢に関して懇談致します。

3月14日 「第5回 ABE イニシアティブ フォローアップインタビュー」

時間：18時から20時予定

場所：JICA 本社 セミナールーム 407号室

ABE イニシアティブも昨年第5バッチの研修生を受け入れ今後も継続の予定です。現在第6バッチ研修生の選定を行っていますが、今回のフォローアップインタビューは2017年9月に来日した第4バッチ研修生の5名を迎えて、日本の印象や研修状況等をお聞きする予定です。

3月23日 「第6回世界一楽しいアフリカ講座」

時間：13時30分から16時45分予定（13時受付開始）

場所：国際協力機構（JICA）地球ひろば 2階国際会議場

アフリカに日頃馴染みのない方々にもアフリカの魅力を知って頂く企画です。

今回はアフリカとのビジネスや交流において実績を残されている方々3人（組）にお集まり頂き、それぞれのアフリカとの交流やご経験などを通じて得られたアフリカの魅力についてお話頂く予定です。

4月01日 「2019年度第1回小西駐ベナン大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時30分予定

場所：国際文化会館 4階 403号室

在ベナン日本国大使館の小西大使をお迎えして、ベナンの政治・経済情勢に関して懇談致します。

4月07日 「開成高校 K-Diffusionors」

時間：14時から17時予定

場所：Amazon, Japan

アフリカや世界の難民問題に関心を持つ開成高校生有志グループが中心となり、ウガンダ視察報告や有識者の考えなどを交え共に考えようとの企画。

主催は“開成高校 K-Diffusionors”で当協会は若い世代にもっとアフリカに関心をもってもらおうと本公演を応援しています。

4月12日 「サハラに眠る先史岩壁画 SAHARAN ROCK ART 英 隆行写真展」

時間：4月12日から5月12日までの期間 12時から18時まで

場所：五条坂京焼登り窯（旧藤平陶芸） 京都市東山区竹村町151-1

サハラ砂漠各地に遺る先史時代の岩壁画の写真展です。日本ではあまり知られていないサハラ岩壁画ですが、原始アートとして貴重な文化遺産です。当協会は本写真展を後援しています。

「第 6 回世界一楽しいアフリカ講座」

■日時: 2019 年 3 月 23 日(土) 13 時 30 分から 16 時 45 分予定

■場所: JICA 地球ひろば 2 階 国際会議場

■概要: アフリカに日頃馴染みのない方々にもアフリカの魅力を知って頂く企画。今回も大変楽しい企画になっております。

■式次第

13:30 アフリカ協会ご案内

アフリカ協会特別研究員 萩原 孝一

13:35 開会挨拶

アフリカ協会理事長 大島 賢三

13:45 講演 I「アフリカンローズ」Afrika Rose

アフリカの花屋 代表萩生田 めぐみ

14:30 朗読劇「もったいないは感謝の言葉」

劇団夢華座

15:00 休憩

15:15 講演 II「たまたまザイール、またコンゴ」

作家、翻訳家、サイエンスライター

あひる商会 CEO 田中 真知

16:00 パネルディスカッション「それぞれのアフリカ」

パネリスト(萩生田 めぐみ、田中 真知、星夜)

MC 萩原孝一

16:45 閉会

16:45～ 名刺交換会

■パネリスト紹介:

萩生田 愛 (はぎうだ めぐみ): AFRIKA ROSE 創業者&代表取締役。アフリカの自然や人々や

文化の豊かさと 生命力溢れる薔薇に魅了され、2012 年「アフリカの花屋」を立ち上げる。

2015 年 10 月アフリカ薔薇専門店「AFRIKA ROSE」を東京広尾にオープン。第 28 回人間力大

賞受賞、草月流いけばな師範、Jane Packer Flower Arrangement School 修了。著書『アフリカ

ローズ: 幸せになる奇蹟のバラ』

田中真知(たなか・まち): 作家・翻訳家・あひる商会 CEO。エジプトに 8 年暮らし、中東・アフリカの

旅をテーマとした旅行記等を執筆。著書に『アフリカ旅物語』(凱風社)『ある夜、ピラミッドで』(旅

行人)、『美しいをさがす旅にでよう』(白水社)、『たまたまザイール、またコンゴ』(偕成社)など。

テーマ アフリカからカオスを生きる知恵を学ぶ

星夜(せいや): 作家。日本リーダーシップ協会理事 著書『フェアリーフィルのちの秘密』『JK と

7 人の神様』劇団夢華座団員。劇団では介護施設、小学校放課後子どもルーム、自治会敬老

会など様々なイベントに出演。芝居、朗読劇、日舞、などを通じ温かな交流を続けている。3 人

の子供を持つ母親として「子育ては世界で幸せな志事」であることを様々な表現課と伝えている。

世界一のしく
 アフリカに
 出逢う日！

2019年 3月 23日（土）
 13時受付開始／13時30分～16時45分

会場／国際協力機構（JICA）地球ひろば

第⑥回世界一楽しいアフリカ講座
入場無料

**世界一楽しい
アフリカ講座
講演／出演者**

【講演 アフリカンローズ】萩生田 愛（はぎうだ めぐみ）
 AFRIKA ROSE創業者&代表取締役
 アフリカの自然や人々や文化の豊かさと 生命力溢れる善美に魅了され、
 2012 年「アフリカの花屋」を立ち上げる。
 2015年10月アフリカ雑貨専門店「AFRIKA ROSE」を東京広尾に
 オープン。
 著書『アフリカローズ：幸せになる奇跡のバラ』

【お芝居 もったいないは感謝の言葉】
 劇団夢華座（ゆめはなざ）
 生のお芝居を目の前で気軽に楽しんできたいという思
 いから、設立された有料ボランティア劇団。（※）
 『夢華座』とは「年齢を重ねてもいつまでも夢を持って華や
 かに」というコンセプトによる劇団名。
 都内介護施設、小学校放課後子どもルーム、自治会敬老会な
 ど、様々なイベントに出演している。定期公演は2018年に第
 10回を迎え、芝居、朗読劇、日舞などを通じて温かな交流を続
 けている。＊有料＝交通費等必要経費のみで出演料は無料です

【パネリスト】星夜（せいや） 著書『フュアリーフィのちのちの秘密』『氷と7人の羊飼』等
 作家、日本リーダーシップ協会理事、劇団夢華座役員。三人の子どもを持つ母親として
 「子育ては世界で一番幸せな仕事」であることをさまざまな表現活動で伝えている。

【講演 たまたまザイール、またコンゴ】
 田中真知（たなか まち）
 作家・翻訳家・あひる商会CEO。エジプトに8年暮
 らし、中東・アフリカの旅をテーマとした旅行記等を執筆。
 著書『アフリカ旅物語』（朝風社）『ある夜、ピラミッド
 で』（旅行人）、『美しいをさがす旅によう』（白水
 社）、『たまたまザイール、またコンゴ』（信成社）など。

K-diffusionors

ビディビディ難民キャンプ訪問報告/講演会

2018 年度アフリカ協会主催第 2 回高校生懸賞論文募集に応募した高校生が論文制作の研究過程で知れたアフリカの実情に強く興味を持ち、特に現在世界で大きな問題となっている難民問題を若者世代の目で考えようと同じ共感を持つ高校生と共に企画しました。今年 1 月にウガンダのビディビディ難民居住区を訪問し取材を行なった成果もご報告します。

また、フォトジャーナリストの安田菜津紀さん・国連 WFP の「レジェンド」忍足謙朗さんによる基調講演や池上彰さんによるビデオメッセージ、VR やドキュメンタリーによる現地体験など、盛りだくさんの内容に仕上がっておりますので是非ご来場下さい。

入場は無料ですが事前登録が必要です。ご不明な点がございましたら、チーム HP、または kaisei.diffusionors@gmail.com までお気軽にお問い合わせ下さい。

講演会申し込みは下記：

https://pages.worldvision.jp/2019_Miraidraft_kaiseireport_InputPage.html

主催： 開成高校 K-diffusionors

開催日時： 2019 年 4 月 7 日（日）13 時～16 時予定

場所： Amazon Japan（東京目黒区）セントラルスクエアオフィス
品川区上大崎 3-1-1

☆式次第（予定）

1300 開場

1330 ご挨拶

1335 基調、講演（安田菜津紀・）

1435 池上彰からのビデオメッセージ

1450 オリジナルドキュメンタリー上映

1500 渡航メンバーによる現地訪問報告会

1520 休憩・VR や各種出展物

1540 参加者ディスカッションパート

1615 閉会

詳細に関しては下記チーム HP をご参照願います。

<https://kaiseidiffusionors.wixsite.com/forabettersociety>

アフリカ協会は高校生や若い世代がアフリカへの関心を高め、将来日本とアフリカとの強い絆となってくれることを期待して、本公演を応援しています。

Photo Exhibition SAHARAN ROCK ART
サハラに眠る先史岩壁画－英 隆行写真展

1

Participating KG+ 2019, Satellite event of KYOTOGRAPHIE INTERNATIONAL
PHOTOGRAPHY FESTIVAL



Fri. 12/04 - Sun 12/05/2019

closed on Tue. and Wed. except national holidays

[Kyoto Style Climbing Kiln](#)

151-1, Takemura-cho, Higashiyama-ku, Kyoto

Admission free, open 12:00 - 18:00

Supported by

Embassy of Algeria to Japan

Japan - Algeria Association

The Africa Society of Japan

世界最大の砂漠、サハラ砂漠には「緑のサハラ」と呼ばれる時代があった。およそ 11,500 年前から 5,000 前頃まで、サハラは緑に覆われていた。豊かな土地を求めて様々な民族が去来し、彼らは自然の岩肌をキャンバスとして彩画や線刻画など独自のアートを遺した。サハラ岩壁画に先行するラスコーやアルタミラなど、ヨーロッパの後期旧石器時代の洞窟壁画では写実的な動物画が殆どで、人間が描かれることは少ない。描かれても単純化された図形が多い。これに対してサハラ岩壁画は、旧石器時代末期から新石器時代のものだが、動物ばかりでなく人間の様々な姿が描かれており、主題は日々の営みから精神世界まで幅広い。サハラ岩壁画は人間とアートの発展過程で重要な進化を示している。サハラ岩壁画は容易には行けない遠く隔絶された土地にある。展示される作品はすべて実物大であり、実際の岩壁画を目の前にした感動を共有していただければ幸いである。